

事業番号 2022 - 総務 - 21 - 0180

令和4年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	アジア地域行政会議分担金			担当部局庁	自治大学校		作成責任者		
事業開始年度	昭和35年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	研究部		部長 加藤 悠介		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	・総務省設置法第4条第1項第24号 ・EPORA憲章第50条a			関係する 計画、通知等	「行政に関するアジア・極東地域機関」への国家会員としての 加盟について(昭和35年12月3日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	EROPAにおける研究、研修等に参画することによりわが国の行政水準の向上を図るとともに、アジア・太平洋地域の地方行政の水準向上において重要な役割を果たすこと。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	EROPA(Eastern Regional Organization for Public Administration:行政に関するアジア・太平洋地域機関)は、アジア・太平洋地域の行政の向上を図ることを目的に昭和35年に設立され、現在10カ国が加盟している。わが国は閣議決定を経て創設時より加盟しており、国家会員として分担金を支出している。総会(2年に1回)、執行理事会(毎年)に出席し、理事として議案を審議している。また、併せて開催される研究会に出席し、アジア・太平洋地域における行政の最新動向等について情報収集・交換を図るとともに、同研究会で日本の地方行政に関する論文を発表し、域内各国に発信している。EROPAの専門センターである「地方行政センター」が自治大学校内に設置されており、上記会議への出席の他、国際研修を行っている。								
実施方法	直接実施								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
		補正予算	1.1	1.1	0.5	0.5	0.6		
		前年度から繰越し	0	0	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	1.1	1.1	0.5	0.5	0.6		
	執行額	1.1	1	0.5					
	執行率(%)	100%	91%	100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	91%	100%						
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	アジア地域行政会議分担金	0.5	0.6	外貨レートの変更(R4 1ドル108円 → R5 1ドル123円)					
	計	0.5	0.6						
活動内容 (アクティビ ティ)	国家会員として分担金を支出している。総会(2年に1回)、執行理事会(毎年)に出席し、理事として議案を審議している。また、併せて開催される研究会に出席し、アジア・太平洋地域における行政の最新動向等について情報収集・交換を図るとともに、同研究会で日本の地方行政に関する論文を発表し、域内各国に発信している。EROPAの専門センターである「地方行政センター」が自治大学校内に設置されており、会議への出席の他、国際研修を行っている。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	EROPAにおける研究、研修等に参画することによりわが国の行政水準の向上を図るとともに、アジア・太平洋地域の地方行政の水準向上において重要な役割を果たすこと	加盟国の責務として分担金・拠出金の負担実施件数 ※令和2年度まではUCLG(都市・自治体連合)の活動実績を含む	活動実績	件	2	2	1	1	1
		当初見込み	件	2	2	1	1	1	
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	EROPAにおける研究、研修等に参画することによりわが国の行政水準の向上を図るとともに、アジア・太平洋地域の地方行政の水準向上において重要な役割を果たすこと	分担金額/件数 ※令和2年度まではUCLG(都市・自治体連合)の活動実績を含む	活動実績		0.5	0.5	0.5	0.5	0.6
		当初見込み		(0.5+0.5)/2	(0.5+0.5)/2	0.5	0.5	0.6	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	研究会において、日本の地方行政に関する論文を発表	発表数	成果実績		2	-	3	-	-
			目標値		3	3	3	3	3
達成度			%						

根拠として用いた統計・データ名 (出典)		各年度のEROPA会議において発表された日本の地方行政に関する論文 (令和2年度は新型コロナウイルス感染症のため会議が1年延期となった)		
事業所管部局による点検・改善				
国費投入の必要性	項目		評価	評価に関する説明
		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国として加盟している組織への分担金であり、国が取り組むべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	執行理事会において関係国と国際研修、研究について議論するなど、アジア・太平洋地域において行政の推進に寄与している。また、研究会では、加盟国の研究者による発表が多くあることから、アジア・太平洋地域における行政の最新動向等について情報収集・交換を図り、またわが国の地方行政に関する情報を発信する場として適切である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	分担金額は機関の憲章により決定されているものであるが、その用途はEROPAの活動に必要な経費に限定されており、単位当たりコストの水準は妥当であると考えている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	分担金の用途について、国際会議の開催や調査研究活動など、事業目的に即して真に必要なものであることを、毎年のEROPA事務局の財務報告書により確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	本成果実績は、EROPAの研究会における地方行政に関する論文の発表数である。この論文の発表は、応募・審査を経て行われることから、その実績については、年によって若干変動するものの、目標3に対し3又は2となっており、成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当初の見込みどおりである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	EROPAにおける活動を通じて収集したアジア・太平洋地域における行政の最新動向等については、定期的に国内のEROPA会員や研究機関・地方自治体等に送付するとともにホームページに掲載しており、成果物は十分活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	事業番号		事業名	
点検・改善結果	点検結果	EROPAへの参加を通じて、アジア・太平洋地域の行政の最新動向等について情報収集・交換を図るとともに、執行理事会の一員として、EROPAの活動のさらなる活性化を働きかけ、また経費の執行状況について注視していく。 なお、UCLGについては、その活動状況を踏まえ、令和2年度末をもって退会した。		
	改善の方向性	引き続き、適正な予算執行及び活動の充実に努める。		

外部有識者の所見

外部有識者による点検の対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現 状 通 り	引き続き、適正な予算執行に努めること。
------------------	---------------------

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現 状 通 り	引き続き適正な予算執行に努めていく。
------------------	--------------------

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	5			
平成24年度	5			
平成25年度	177			
平成26年度	166			
平成27年度	157			
平成28年度	157			
平成29年度	0161			
平成30年度	0152			
令和元年度	総務省 - 0166			
令和2年度	総務省 0182			
令和3年度	2021 総務 20 0184			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

日本(総務省)
0.5百万円

国家会員として、総会、執行理事会及び研究会に出席し、議案の審査や研究報告等を行う。
また、専門センターの一つである地方行政センターの運営を行う。

↓ 【分担金】

A. EROPA事務局
0.5百万円

総会、執行理事会及び研究会の主催、研究会内容の出版等様々な事業や、5つの専門センターの監督等を行う。

支出先上位10者リスト

A.

No.	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	EROPA		総会、執行理事会及び研究会の主催、研究会内容の出版等様々な事業や、5つの専門センターの監督等を行う	0.5	その他	-	-	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック